

平成30年度 事業計画書

一般社団法人福岡大学同窓会有信会（以下「有信会」という。）は、文部省（現文部科学省）の許可を得て、本年度81年目を迎えることになる（昭和30年2月1日社団法人として発足し、本年度63年目を迎える）。これを記念して創立80周年記念事業を実施する。

有信会は、その前身である「友信会」の発足当初（昭和12年）から母校のご理解と支援により活動を継続しているが、今後も、会員相互の情報交換、親睦、異業種交流等をもって同窓会の活性化を図ると共に、大学との協議、連携を継続し、卒業生と母校の絆をより強固なものになるよう努め、もって母校の更なる発展充実に寄与する。

同時に、地域に受け入れられる公益活動等を継続し、もって団体としての社会的責任を果たす。

1 母校への支援

母校及び在学生への支援を行う。

(1) 母校及び在学生への経済的支援等

母校において、創立記念日に卒業生を母校に迎える「ホームカミングデー」を大学との共催により平成30年5月20日（日）に行う。

母校在学生の課外活動への支援、対外試合での応援を同窓会会員に呼びかける。

(2) 在学生との懇談会を行う。

同年5月8日（火）、天神スカイホールにおいて在学生との懇談会を行う。在学生は有信会にとって準会員であり、卒業後は有信会の一員になることから、有信会構成員の後継者としての自覚を促し、指導的人材の育成にも取り組む必要がある。

その一つとして学友会所属部員の学生、一般学生及び留学生にも参加を呼びかけ、参加学生が、地域経済、文化芸術、その他の部門で活躍されている指導的役割を果たしている多くの卒業生と「実業界の現状と展望」、「就職への心構え」、「社会性の涵養」等につき忌憚のない意見を交わす有意義な情報交換の場にすると共に、卒業後は同窓会組織としての有信会活動に積極的に参加しやすい広報活動を行う。

(3) 就職支援ガイダンス等を行う。

在学生と有信会会員との就職相談会、専門職有資格者による国家資格取

得への支援ガイダンス等について、母校就職・進路支援センターの活動等を積極的に支援する。

- (4) 母校のエクステンション活動及び情宣活動を支援する。

2 公益活動の推進

地域社会との連携を深める。また地域福祉を含めた公益活動を実施する。

- (1) 講演会の開催

平成30年6月16日(土)、ホテルニューオータニ博多において、会員大会開催当日、一般市民も参加可能な「公開講演会」を開催する。

講師 作家 竹田 恒泰氏

演題「平成から新しい時代へ ～共に天皇について考える～ (仮)」

- (2) 社会福祉活動

有信ゴルフ会は、秋季にチャリティーゴルフ大会を開催し、チャリティー募金を福祉施設等に寄贈する。

- (3) 学友会OB会や各支部での各種ボランティア活動を支援する。

3 事業活動の充実と会員相互の親睦強化

- (1) 在学生との懇談会

前記のとおり、平成30年5月8日(火)、天神スカイホールにおいて行う。

- (2) ホームカミングデー

前記のとおり、同年5月20日(日)、母校において行う。

- (3) 会員大会

同年6月16日(土)、ホテルニューオータニ博多において行う。

平成29年度事業報告及び決算報告を行い終了後、懇親会を開催する。

- (4) 有信チャリティーゴルフ大会

前記のとおり、同年秋季に開催する。

- (5) レディースクラブのつどい

同年秋季、ホテル日航福岡で行う。

- (6) 新年賀詞交換会

平成31年1月10日(木)、天神スカイホールにおいて行う。

- (7) 有信八日会

会員の懇親、情報交換、異業種交流等の目的で「有信八日会」を年間9回開催する。

4月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2月及び3月に開催する。なお、8月に有信会創立80周年記念行事を行う。

4 各種会議・会合の有効な運営

各種会議・会合を必要に応じ開催し、組織の活性化に努める。

(1) 理事会

年5回ないし6回開催する。有信会活動に関連する重要事項を精査のうえ審議し、業務の円滑化に努める。

(2) 定時代議員総会

平成30年6月16日(土)、ホテルニューオータニ博多において行う。主たる議題は、平成29年度事業報告書及び決算書類等の承認である。

(3) 地域・職域支部長会

同月同日(土)、ホテルニューオータニ博多において行う。

(4) 各委員会

有信会の活動分野ごとに設けている委員会を必要に応じて開催する。諸問題の協議内容の充実と円滑な推進を図る。

(5) 母校福岡大学との連絡会議

母校と有信会との意思疎通を図るため、必要に応じ関係役職者や関係部局と連絡会議を行う。

5 広報活動の充実

全国の有信会会員に広報紙「有信」とホームページを通して、有信会の運営方針や活動状況、各支部の活動、母校の現況などを発信する。「親しみやすく、分かりやすい」広報になるよう努める。

(1) 広報紙「有信」

活字媒体としての「有信」は、会務報告、会員の活動情報、支部の活動状況報告等についてホームページと連携しつつ、多面的かつ掘り下げた紙面になるように充実した紙面を目指す。

(2) ホームページ

内容の更新に努め、会員に最新の情報を届けると共に、各種行事や支部の行事予定、会員提供による企業情報等を充実、学生の顕著な活躍や成績のタイムリーな掲載に努める。また、学生の活動状況を知るために母校ホームページのアクセスが簡単にできるように努める。

6 組織の活性化

有信会を支えるのは、各地域支部、職域支部及び学部同窓会であり、また、学友会OB会である。これらの組織を相互に有機的に機能させ、若年層及び女性会員が参加しやすい企画を立案すると共に、異業種間の交流の促進を図る。

その他、会員が気軽に有信会活動に参加できる環境、情報をあらゆる組織を通して提供するように努め、もって有信会自体の行事への参加者増加につなげていく創意工夫をする。

7 会員データベースの充実と情報管理体制の徹底

会員データベースは、同窓会活動の源になる情報であり、広報、各種会合案内や終身会費納入願いの送付に欠かせないものである。個人情報保護法を遵守して個人データの取得、その管理に遺漏のないように努める。

8 財政基盤の強化

(1) 終身会費徴収の徹底

終身会費の徴収は、同窓会活動を行う上で大切な財源である。平成27年度以降の卒業生については、大学による全額代理徴収が行われているが、それ以前の卒業生については、終身会費の未納者が存在する。

未納者には、広報紙「有信」やホームページ等を利用して納付を働きかける。

(2) 経費節減の努力

経費節減に努め、事業活動においても効率的な運営を行うように努める。

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 財産運用収入			
財産運用収入	72,000	62,000	10,000
② 会費収入			
会費収入(1)	135,622,000	134,195,000	1,427,000
会費収入(2)	5,500,000	6,000,000	-500,000
③ 負担金収入	4,600,000	3,590,000	1,010,000
④ 有信共益事業収入			
有信八日会収入	3,535,000	3,870,000	-335,000
有信ゴルフ会収入	1,931,000	1,920,000	11,000
⑤ 雑収入	30,000	20,000	10,000
事業活動収入計	151,290,000	149,657,000	1,633,000
2 事業活動支出			
① 事業費支出			
母校援助費支出	19,900,000	14,900,000	5,000,000
広報紙発行費支出	26,500,000	24,160,000	2,340,000
IT事業費支出	3,318,000	3,318,000	0
会員大会費支出	5,873,000	5,863,000	10,000
レディースクラブ総会支出	1,500,000	1,500,000	0
講演会費支出	6,165,000	2,945,000	3,220,000
新年賀詞交換会支出	1,662,000	1,662,000	0
支部援助費支出	12,480,000	13,380,000	-900,000
有信共益事業支出			
有信八日会支出	3,535,000	3,870,000	-335,000
有信ゴルフ会支出	1,931,000	1,920,000	11,000
事業費支出計	82,864,000	73,518,000	9,346,000
② 管理費支出			
給料手当支出	13,574,000	13,065,000	509,000
福利厚生費支出	2,290,000	2,170,000	120,000
退職金支出	0	0	0
会議費支出	2,974,000	2,484,000	490,000
旅費交通費支出	2,480,000	2,490,000	-10,000
通信運搬費支出	1,320,000	1,170,000	150,000
消耗品費支出	700,000	700,000	0
印刷製本費支出	2,417,000	2,657,000	-240,000
賃借料支出	870,000	870,000	0

単位:円

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
光熱費支出	200,000	200,000	0
支払手数料支出	250,000	250,000	0
公租公課	70,000	70,000	0
雑費支出	4,300,000	4,300,000	0
管理費支出計	31,445,000	30,426,000	1,019,000
事業活動支出計	114,309,000	103,944,000	10,365,000
事業活動収支差額	36,981,000	45,713,000	-8,732,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入 計	0	0	0
2 投資活動支出			
① 特定資産引当資産支出			
退職給付引当預金支出	840,000	813,000	27,000
② 固定資産取得支出			
事業積立金 I 繰入支出	30,000,000	30,000,000	0
什器備品取得支出	500,000	500,000	0
投資活動支出計	31,340,000	31,313,000	27,000
投資活動収支差額	-31,340,000	-31,313,000	-27,000
III 財務活動収支の部			
1 その他の収入			
前受会費収入	100,920,000	102,263,000	-1,343,000
その他の収入計	100,920,000	102,263,000	-1,343,000
2 収入調整勘定支出			
前受会費調整支出	102,682,000	101,540,000	1,142,000
収入調整勘定支出計	102,682,000	101,540,000	1,142,000
財務活動収支差額	-1,762,000	723,000	-2,485,000
IV 予備費支出	3,000,000	3,000,000	0
当期収支差額	879,000	12,123,000	-11,244,000
前期繰越収支差額	153,570,000	106,153,000	47,417,000
次期繰越収支差額	154,449,000	118,276,000	36,173,000

(注) 収支予算書に対する注記

・ 前期繰越収支差額

平成30年度収支予算書における前期繰越収支差額は、平成29年度決算書(平成30年3月31日)の決算見込み額で計上している